



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場会社名 三共生興株式会社

上場取引所 東

コード番号 8018

URL <http://www.sankyoseiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川崎 賢 祥

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 長澤 和 之

執行役員社長室セクレタリー

下川 浩 一

TEL (06) 6268-5188

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
27年3月期第2四半期	18,135 △5.3	1,055 2.6	1,332 8.0	958 7.3
26年3月期第2四半期	19,141 4.2	1,028 △17.3	1,233 △2.6	892 17.7

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,950百万円(△26.0%) 26年3月期第2四半期 2,637百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	21 17	— —
26年3月期第2四半期	19 72	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	54,593	30,507	55.3
26年3月期	53,147	29,258	54.4

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 30,180百万円 26年3月期 28,935百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	— —	— —	— —	15 00	15 00
27年3月期	— —	— —	— —	— —	— —
27年3月期(予想)	— —	— —	— —	12 50	12 50

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円50銭 記念配当 2円50銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	39,000 △3.6	3,500 8.9	3,700 2.3	3,000 22.8	66 28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 (社名) — 、除外 1社 (社名) DAKS SIMPSON LIMITED  
(注) 詳細は、添付資料P. 5 「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無  
(注) 詳細は、添付資料P. 5 「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期2Q	60,000,000株	26年3月期	60,000,000株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	14,737,304株	26年3月期	14,737,155株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期2Q	45,262,748株	26年3月期2Q	45,263,113株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第 2 四半期連結累計期間（平成 26 年 4 月 1 日から平成 26 年 9 月 30 日まで）におけるわが国経済は、景気回復へ向けた政府主導の経済政策、金融緩和策などにより、企業業績の改善、株式相場の上昇などもみられましたが、力強さに欠け、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

また、当社を取り巻く繊維・アパレル業界におきましても、消費税率引き上げ後の消費の落ち込み、長雨などの不順な天候、円安によるコスト増などの影響を受け、依然として厳しい状況に置かれております。

このような状況のもと、当社グループは引き続き事業構造改革を進め、不採算事業からの撤退に加え、今期は OEM 事業の一元化を図り、事業の効率化と収益力の強化に努めております。

国内販売におきましては、消費税率引き上げや広告宣伝費等の増加の影響がありましたが、一方で秋物商品の前倒し出荷や、さらに前期の不採算事業のマイナスが無くなるなど、事業構造改革の効果も生じました。

以上の結果、当第 2 四半期連結累計期間の当社グループの売上高は前年同期比 5.3% 減の 18,135 百万円、営業利益は前年同期比 2.6% 増の 1,055 百万円、経常利益は前年同期比 8.0% 増の 1,332 百万円、四半期純利益は前年同期比 7.3% 増の 958 百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第 1 四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第 2 四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

## ① ファッション関連事業

ファッションブランド商品の販売におきましては、国内市場では消費税率引き上げの影響で消費の低迷が続き、また、台風や大雨等の天候の影響を受けるなど厳しい状況が続きました。さらに広告宣伝費等経費の増加もありましたので売上、利益とも前年を下回りました。

また、海外市場では増収にはなったものの、国内同様経費の増加もありましたので全体としては利益を落としました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比 2.4% 減の 8,803 百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比 27.9% 減の 757 百万円となりました。

## ② 繊維生活関連事業

今期より、リビング、寝装事業が中心の生活関連事業を含めておりますが、前期に業績不振の子会社を解散したこともあり、売上は前期に比べ減収となりましたが、一方でアパレル企業向け OEM 事業では、秋口の気候の変化もあり前倒し出荷もありましたので収益面では大きく改善、加え清算会社の前期のマイナスもなくなりましたので利益面では改善いたしました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比 10.7% 減の 8,606 百万円、セグメント利益（営業利益）は 198 百万円（前期は 72 百万円のセグメント損失）となりました。

## ③ 不動産賃貸事業

大阪の賃貸ビルをメインとして東京・横浜・神戸等の不動産に係る賃貸事業におきましては、売上高は前年同期比 4.1% 減の 889 百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比 4.4% 減の 261 百万円となりました。

## ④ その他

ビルメンテナンス事業、内装工事業等におきましては、売上高は前年同期比 22.5% 増の 672 百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比 12.6% 減の 23 百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 流動資産

当第 2 四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて 5 2 3 百万円 (2.7%) 増加し、1 9, 6 0 5 百万円となりました。これは商品及び製品が 7 8 1 百万円増加、受取手形及び売掛金が 4 7 9 百万円増加した一方で、現金及び預金が 7 2 3 百万円減少したことなどによるものであります。

## ② 固定資産

当第 2 四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて 9 2 2 百万円 (2.7%) 増加し、3 4, 9 8 7 百万円となりました。これは投資有価証券が 9 6 0 百万円増加したことが主なものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて 1, 4 4 6 百万円 (2.7%) 増加し、5 4, 5 9 3 百万円となりました。

## ③ 流動負債

当第 2 四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて 1 8 0 百万円 (1.1%) 増加し、1 6, 4 5 7 百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が 1, 0 7 9 百万円増加した一方で、短期借入金が 3 7 4 百万円減少、未払法人税等が 2 4 2 百万円減少、未払費用が 1 6 5 百万円減少したことなどによるものであります。

## ④ 固定負債

当第 2 四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて 1 7 百万円 (0.2%) 増加し、7, 6 2 9 百万円となりました。これは繰延税金負債が 3 2 4 百万円増加した一方で、長期借入金が 2 6 0 百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて 1 9 7 百万円 (0.8%) 増加し、2 4, 0 8 6 百万円となりました。

## ⑤ 純資産

当第 2 四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて 1, 2 4 8 百万円 (4.3%) 増加し、3 0, 5 0 7 百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が 6 1 8 百万円増加、純資産から控除している為替換算調整勘定が 3 5 0 百万円減少したことなどによるものであります。

## (キャッシュ・フローの状況の分析)

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて 7 3 5 百万円減少（前第 2 四半期連結累計期間は 2 6 3 百万円の増加）し、当第 2 四半期連結会計期間末には、5, 9 2 7 百万円（前第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は 5, 2 5 6 百万円）となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上額が 1, 3 3 2 百万円（前第 2 四半期連結累計期間は 1, 3 6 5 百万円の計上）、仕入債務の増加額が 1, 0 2 2 百万円（前第 2 四半期連結累計期間は 4 2 0 百万円の増加）となった一方で、たな卸資産の増加額が 7 4 3 百万円（前第 2 四半期連結累計期間は 4 9 3 百万円の増加）、法人税等の支払額が 6 2 2 百万円（前第 2 四半期連結累計期間は 3 2 8 百万円の支出）であったことなどにより、8 2 3 百万円の収入（前第 2 四半期連結累計期間は 3 9 7 百万円の収入）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資事業組合からの分配による収入が 1 5 百万円となった一方で、有形固定資産の取得による支出が 1 2 0 百万円（前第 2 四半期連結累計期間は 1 2 1 百万円の支出）、定期預金の預入による支出が 1 2 百万円（前第 2 四半期連結累計期間は 2 1 百万円の支出）であったことなどにより、1 2 0 百万円の支出（前第 2 四半期連結累計期間は 2 7 6 百万円の収入）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が 6 7 8 百万円（前第 2 四半期連結累計期間は 5 6 3 百万円の支出）、長期借入金の返済による支出が 3 7 3 百万円（前第 2 四半期連結累計期間は 2 2 9 百万円の支出）、短期借入金の純減少額が 3 7 4 百万円（前第 2 四半期連結累計期間は 3 7 7 百万円の純増加額）であったことなどにより、1, 4 7 2 百万円の支出（前第 2 四半期連結累計期間は 4 5 8 百万円の支出）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 27 年 3 月期の業績につきましては、平成 26 年 5 月 15 日の決算発表時に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第 2 四半期連結会計期間において、DAKS SIMPSON LIMITED は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

この結果、平成 26 年 9 月 30 日現在の当社グループは、三共生興株式会社（当社）及び連結子会社 16 社により構成されることとなりました。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### （会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当第 2 四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 2 四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が 19 百万円増加し、利益剰余金が 19 百万円減少しております。なお、この変更による当第 2 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

科 目	前連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)	当第 2 四半期 連結会計期間 (平成 26 年 9 月 30 日)	(参考) 前第 2 四半期 連結会計期間 (平成 25 年 9 月 30 日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金	6,823	6,100	5,409
2 受取手形及び売掛金	7,245	7,725	7,501
3 商品及び製品	4,412	5,194	5,261
4 仕掛品	11	6	22
5 原材料及び貯蔵品	10	9	142
6 その他	602	594	523
貸倒引当金	△24	△23	△21
流動資産合計	19,082	19,605	18,840
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物(純額)	8,987	8,861	9,182
(2) 土地	3,855	3,855	3,855
(3) その他(純額)	577	530	612
有形固定資産合計	13,419	13,246	13,650
2 無形固定資産			
(1) 商標権	4,967	5,154	4,584
(2) その他	263	235	252
無形固定資産合計	5,231	5,389	4,837
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	14,642	15,602	15,250
(2) その他	1,416	1,393	1,447
貸倒引当金	△645	△645	△645
投資その他の資産合計	15,414	16,351	16,053
固定資産合計	34,065	34,987	34,540
資産合計	53,147	54,593	53,381

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。



科 目	前連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)	当第 2 四半期 連結会計期間 (平成 26 年 9 月 30 日)	(参考) 前第 2 四半期 連結会計期間 (平成 25 年 9 月 30 日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形及び買掛金	4,088	5,167	5,407
2 短期借入金	8,987	8,612	11,582
3 1年内返済予定の長期借入金	633	520	435
4 未払費用	1,220	1,054	941
5 未払法人税等	670	428	343
6 厚生年金基金脱退損失引当金	120	—	—
7 その他	556	674	610
流動負債合計	16,276	16,457	19,320
II 固定負債			
1 長期借入金	1,580	1,320	400
2 長期未払金	107	97	108
3 繰延税金負債	4,437	4,761	4,627
4 退職給付引当金	—	—	567
5 退職給付に係る負債	575	586	—
6 長期預り金	615	608	624
7 その他	295	254	288
固定負債合計	7,611	7,629	6,616
負債合計	23,888	24,086	25,936
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金	3,000	3,000	3,000
2 資本剰余金	6,165	6,165	6,165
3 利益剰余金	20,525	20,785	18,975
4 自己株式	△5,235	△5,235	△5,235
株主資本合計	24,456	24,715	22,906
II その他の包括利益累計額			
1 その他有価証券評価差額金	6,065	6,683	6,421
2 繰延ヘッジ損益	5	21	△7
3 為替換算調整勘定	△1,597	△1,246	△2,192
4 退職給付に係る調整累計額	4	5	—
その他の包括利益累計額合計	4,478	5,464	4,221
III 少数株主持分	323	326	316
純資産合計	29,258	30,507	27,444
負債純資産合計	53,147	54,593	53,381

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 【第 2 四半期連結累計期間】

科 目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 9 月 30 日)		当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日)		前 年 同四半期比 金額(百万円)
	金 額 (百万円)		金 額 (百万円)		
I 売上高		19,141		18,135	△1,006
II 売上原価		11,869		10,819	△1,050
売上総利益		7,272		7,315	43
III 販売費及び一般管理費		6,243		6,260	17
営業利益		1,028		1,055	27
IV 営業外収益					
1 受取利息	4		3		
2 受取配当金	174		197		
3 貸倒引当金戻入額	18		1		
4 為替差益	3		12		
5 その他	93	295	142	357	62
V 営業外費用					
1 支払利息	50		43		
2 その他	39	89	36	80	△9
經常利益		1,233		1,332	99
VI 特別利益					
1 投資有価証券売却益	198	198	—	—	△198
VII 特別損失					
1 投資有価証券評価損	0		—		
2 減損損失	16		—		
3 特別退職金	36		—		
4 店舗閉鎖損失	14	66	—	—	△66
税金等調整前四半期純利益		1,365		1,332	△33
法人税、住民税及び事業税	446		407		
法人税等調整額	19	465	△40	367	△98
少数株主損益調整前四半期純利益		899		965	66
少数株主利益		7		7	0
四半期純利益		892		958	66

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 四半期連結包括利益計算書

## 【第 2 四半期連結累計期間】

区 分	前第 2 四半期 連結累計期間 (自平成 25 年 4 月 1 日 至平成 25 年 9 月 30 日)	当第 2 四半期 連結累計期間 (自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 26 年 9 月 30 日)	前 年 同四半期比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 少数株主損益調整前四半期純利益	899	965	66
II その他の包括利益			
1 その他有価証券評価差額金	1,080	618	△462
2 繰延ヘッジ損益	△4	15	19
3 為替換算調整勘定	662	350	△312
4 退職給付に係る調整額	—	1	1
その他の包括利益合計	1,737	985	△752
III 四半期包括利益	2,637	1,950	△687
(内訳)			
親会社株主に係る四半期包括利益	2,630	1,943	△687
少数株主に係る四半期包括利益	7	7	0

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,365	1,332
減価償却費	414	391
減損損失	16	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18	△1
受取利息及び受取配当金	△179	△200
支払利息	50	43
売上債権の増減額(△は増加)	△436	△388
たな卸資産の増減額(△は増加)	△493	△743
仕入債務の増減額(△は減少)	420	1,022
投資事業組合運用損益(△は益)	—	△15
投資有価証券売却損益(△は益)	△198	△0
役員退職慰労金の支払額	△36	△9
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額(△は減少)	—	△120
役員賞与の支払額	△60	△62
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△63	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△9
その他	△187	50
小 計	594	1,287
利息及び配当金の受取額	179	200
利息の支払額	△48	△42
法人税等の支払額	△328	△622
営業活動によるキャッシュ・フロー	397	823
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△21	△12
有形固定資産の取得による支出	△121	△120
有形固定資産の売却による収入	7	10
投資有価証券の取得による支出	△11	△7
投資有価証券の売却による収入	424	0
投資事業組合からの分配による収入	—	15
その他	△1	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	276	△120
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	377	△374
長期借入金の返済による支出	△229	△373
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△563	△678
少数株主への配当金の支払額	△4	△3
その他	△37	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△458	△1,472
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	48	34
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	263	△735
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	4,992	6,663
<b>VII 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	5,256	5,927

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 9 月 30 日)

## ① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファッション 関連事業	繊維生活 関連事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	8,893	9,246	692	18,832	309	19,141	—	19,141
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	130	388	235	754	240	994	△994	—
計	9,024	9,634	927	19,586	549	20,135	△994	19,141
セグメント利益又 は損失(△)	1,050	△72	273	1,251	26	1,278	△249	1,028

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス事業及び内装工事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△249百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△542百万円及びセグメント間取引消去等 293百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## ② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去 (注)	合計
	ファッション 関連事業	繊維生活 関連事業	不動産 賃貸事業	計			
減損損失	—	8	—	8	—	8	16

(注) 「全社・消去」の金額は、遊休資産等に係るものであります。

当第 2 四半期連結累計期間（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日）

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファッション 関連事業	繊維生活 関連事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	8,774	8,235	659	17,669	465	18,135	—	18,135
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	28	371	229	630	207	837	△837	—
計	8,803	8,606	889	18,300	672	18,972	△837	18,135
セグメント利益	757	198	261	1,217	23	1,240	△185	1,055

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス事業及び内装工事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△185百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△203百万円及びセグメント間取引消去18百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

③ 報告セグメントの変更等に関する事項

第 1 四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「ファッション関連事業」、「繊維関連事業」、「生活関連事業」及び「不動産賃貸事業」の 4 区分から、「ファッション関連事業」、「繊維生活関連事業」及び「不動産賃貸事業」の 3 区分に変更しております。

旧セグメントの「生活関連事業」は、タオル直販事業からの撤退及び連結子会社同士の合併の決定に伴い、「繊維関連事業」と統合し、「繊維生活関連事業」に改称しております。

また、損益管理区分を見直したため、従来、「その他」に含めておりました物流倉庫事業を「ファッション関連事業」に含めております。

なお、前第 2 四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

## (重要な後発事象)

## 連結子会社間の合併

当社の 100%連結子会社である三共生興アパレルファッション株式会社及び三共生興ホームファッション株式会社は、平成 26 年 4 月 9 日に締結した合併契約に基づき、平成 26 年 10 月 1 日付で合併いたしました。

## (1) 合併の目的

本合併により三共生興アパレルファッション株式会社が三共生興ホームファッション株式会社の権利義務の全部を承継することで、業務の効率化及び経営資源の集約化を図るとともに競争力の一層の強化を目指すものです。

## (2) 合併の要旨

## ① 合併の日程

平成 26 年 10 月 1 日 合併期日 (効力発生日)

## ② 合併の方式

三共生興アパレルファッション株式会社を存続会社、三共生興ホームファッション株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

## ③ 合併後の企業の名称

三共生興アパレルファッション株式会社

## ④ 合併に係る割当ての内容

本合併は、当社の連結子会社同士の合併であるため、本合併に際して、株式の割当てその他の金銭など対価の交付は行いません。

## (3) 合併当事会社の概要 (平成 26 年 9 月 30 日現在)

	存続会社	消滅会社
(1) 商号	三共生興アパレルファッション株式会社	三共生興ホームファッション株式会社
(2) 事業内容	繊維衣料製品の OEM 事業を中心とした繊維事業全般	ホームウェア、ナイトウェア、寝装品を中心としたブランド商品の OEM による企画、生産、販売
(3) 資本金	270 百万円	100 百万円
(4) 純資産	579 百万円	272 百万円
(5) 総資産	4,844 百万円	1,309 百万円

## (4) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日公表分) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日公表分) に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。